

2025 年 8 月 1 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 6 月雇用統計

失業率は 4 カ月連続で 2.5%、就業者数は高水準を維持

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 6 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と 4 カ月連続で同水準だった。失業者数は前月から横ばいだった。就業者数は 2 カ月ぶりに減少したものの、高水準を維持している。
- 6 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.22 倍（前月差▲0.02pt）と 2 カ月連続で低下した一方、新規求人倍率は 2.18 倍（同+0.04pt）と 3 カ月ぶりに上昇した。求人側の指標は、2022 年後半以降、振れを伴いながらも緩やかな減少トレンドが続いている。
- 先行きの雇用環境は緩やかに改善するとみているものの、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）の動向や、それによる国内の企業収益や労働需要への影響がリスク要因となる。足元の動向を見る限りでは、失業率が低水準での推移を続けるなど、雇用環境に大きな変化は見られない。だが、世界経済の悪化により日本からの輸出が下押しされ、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が増加する可能性がある。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2025年						
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	%
	有効求人倍率	季調値	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	倍
	現金給与総額	前年比	1.8	2.7	2.3	2.0	1.4	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.1	1.3	1.4	2.1	2.0	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

6月の完全失業率：2.5%と前月から横ばいも非自発的離職者は減少

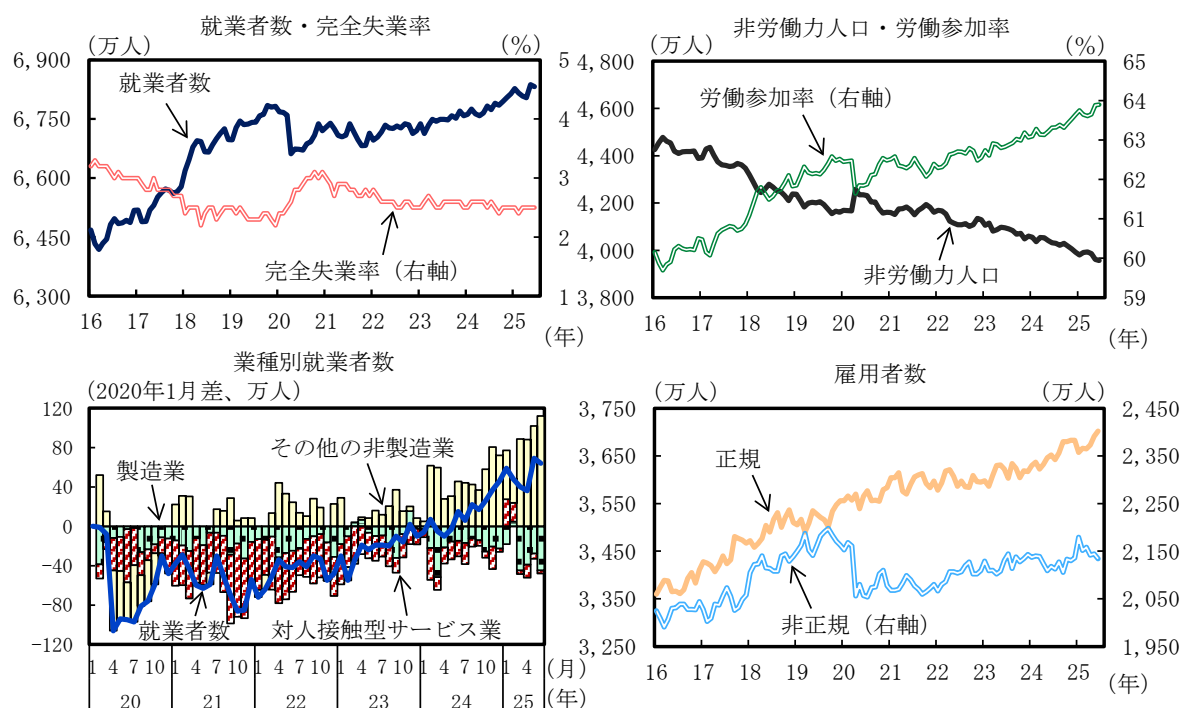
2025年6月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と4カ月連続で同水準だった。（図表2左上）。失業者数は前月から横ばいだった。就業者数は2カ月ぶりに減少（前月差▲5万人）したものの、高水準を維持している。

失業者数を求職理由別に見ると、「自発的な離職」（前月差+7万人）が3カ月ぶりに増加した一方、「非自発的な離職」（同▲6万人）が2カ月連続で減少した。非自発的な離職者の内訳では、「定年・契約満了」と「勤め先都合」のいずれも前月から3万人減少した（p.5左下）。

就業者数を業種別に見ると、製造業が3カ月ぶりに減少し、全体を押し下げた。他方、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」）、その他の非製造業はいずれも2カ月連続で増加した（図表2左下）。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者が前月から11万人増加した一方、非正規雇用者は10万人減少した（図表2右下）。正規雇用者では、女性の大幅な増加が全体を押し上げた。非正規雇用者は、新型コロナウイルス感染拡大直後に大きく落ち込んだ2020年春から2023年央にかけて持ち直しが進んだものの、以降は均すと横ばい圏で推移している。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

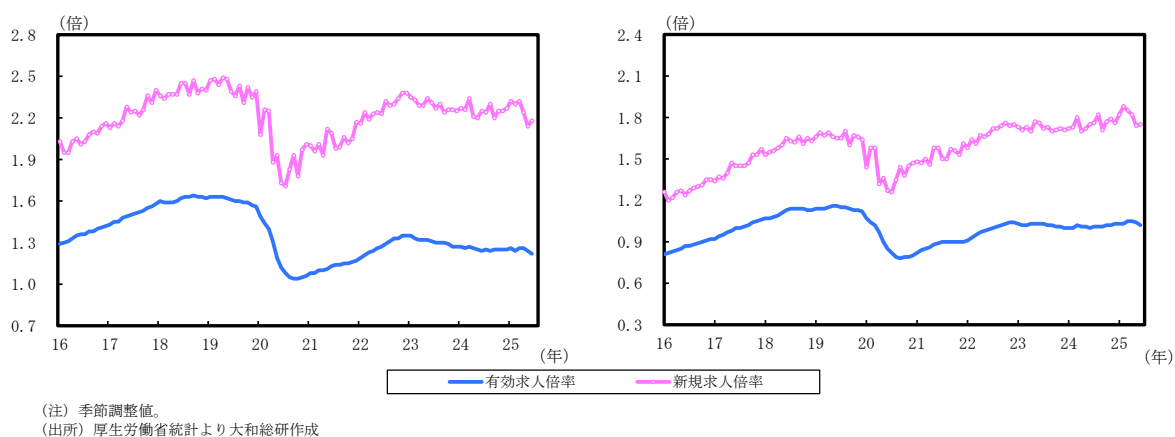
6 月の新規求人倍率：求人以上に求職が減少し、3 カ月ぶりに上昇

2025 年 6 月の有効求人倍率（季節調整値）¹は 1.22 倍（前月差▲0.02pt）と 2 カ月連続で低下した一方、新規求人倍率は 2.18 倍（同+0.04pt）と 3 カ月ぶりに上昇した（図表 3 左）。

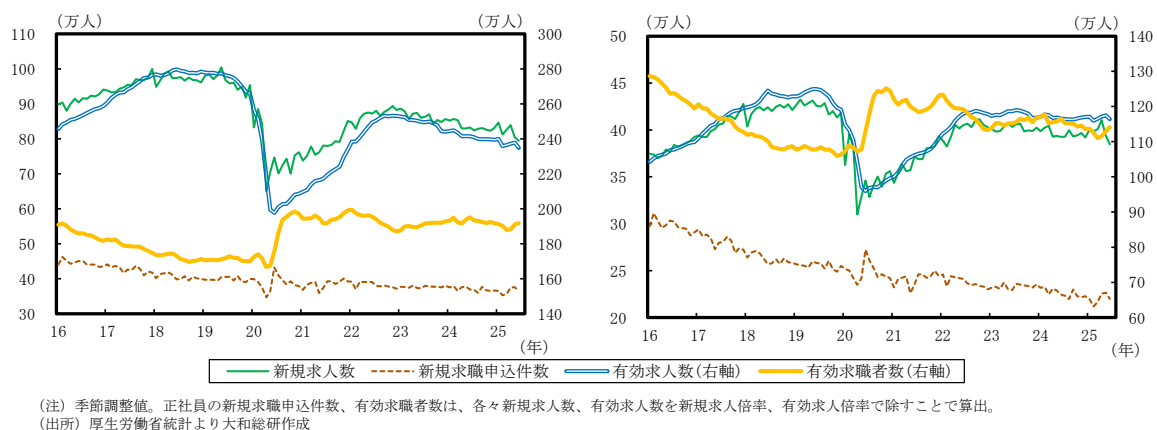
求人側の動きを見ると、新規求人数（前月比▲1.3%）、有効求人数（同▲1.2%）はいずれも減少した（図表 4 左）。求人側の指標は、2022 年後半以降、振れを伴いながらも緩やかな減少トレンドが続いている。求職側では、新規求職申込件数（同▲3.0%）が 4 カ月ぶりに減少に転じた一方、有効求職者数（同+0.4%）は増加した。均して見れば、いずれも 2024 年央からの減少傾向が足元で一服している。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は 1.02 倍（前月差▲0.02pt）と 2 カ月連続で低下した一方、新規求人倍率は 1.75 倍（同+0.01pt）と 4 カ月ぶりに上昇した（図表 3 右）。

図表 3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



図表 4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



¹なお、失業率がおおむねコロナ禍前と同水準まで低下し、労働需給のひっ迫を示唆しているのに対して、有効求人倍率はコロナ禍前に比べて低迷を続けている。この要因については、田村統久・吉井希祐「[有効求人倍率の低迷は実態を表しているのか？](#)」（大和総研レポート、2025 年 7 月 9 日）を参照。

先行き：雇用環境の緩やかな改善を見込むもトランプ関税の影響に注意

先行きの雇用環境は緩やかに改善するとみているものの、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）の動向や、それによる国内の企業収益や労働需要への影響がリスク要因となる。

トランプ関税を巡る日米協議は、日本に適用される相互関税率と自動車・同部品向けの品目別関税率を 15%（既存分を含む）とするなどの内容で、7 月 22 日（米国現地時間）に合意に至った²。5 月に合意がなされた英国に加え、EU、韓国、ベトナム、インドネシア、フィリピンとも合意に至るなど、米国と各国・地域の通商交渉には進展が見られている。しかし、今後も半導体や医薬品などへの追加関税が検討されるなど、依然として日本を含む世界経済の先行き不透明感は大い。世界経済の悪化により日本からの輸出が下押しされ、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が増加する可能性がある。

足元の動向を見る限りでは、失業率が低水準での推移を続けるなど、雇用環境に大きな変化は見られない。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の 2025 年 6 月調査を見ても、雇用人員判断 DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）の「最近」は▲35%pt だった。回答期間は 5 月 28 日～6 月 30 日であり、トランプ政権が鉄鋼・アルミニウム製品への関税率を 25%から 50%へ引き上げたり、その対象に白物家電等を加えたりした時期にあたるが、「先行き」は▲39%pt となり、人手不足感が一層強まる見込みだ。

日本労働組合総連合会（連合）が 7 月 3 日に公表した第 7 回（最終）回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が 5.25%と、33 年ぶりの高水準だった前年の結果（5.10%）を上回った³。2 年連続での 5%台となり、堅調な結果だったと評価されよう⁴。また、2025 年春闘では大企業よりも中小企業、都市部よりも地方部で賃上げが加速した点も特徴的だった。企業規模や地域にかかわらず、多くの企業が引き続き、人材確保に積極的に取り組んでいるとみられる。

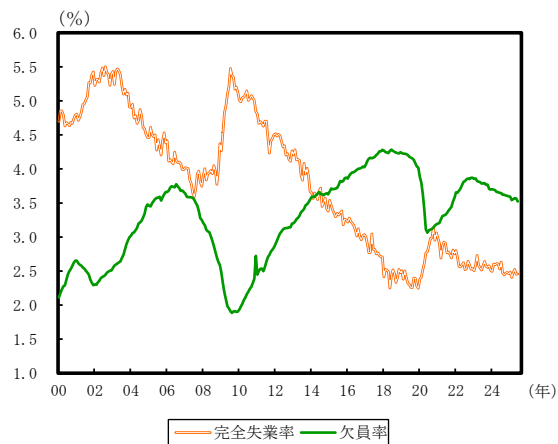
² 対日相互関税率の日本の実質 GDP への影響については、久後翔太郎・秋元虹輝「[対日相互関税率は 15%で決着へー実質 GDP への影響は短期で▲0.5%、中期で▲1.2%ー](#)」（大和総研レポート、2025 年 7 月 23 日）を参照。

³ 日本労働組合総連合会（連合）「[昨年を上回る賃上げ！～2025 春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2025 年 7 月 3 日）

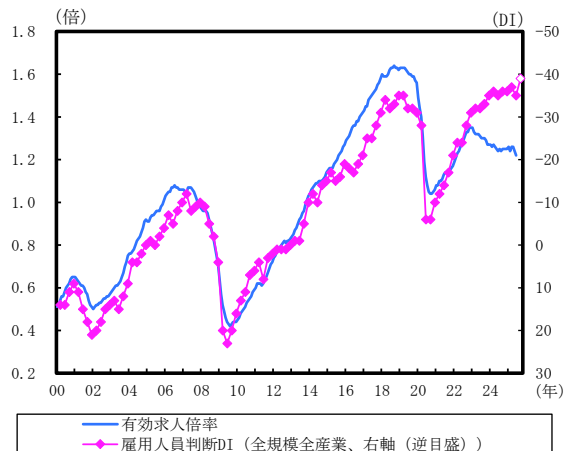
⁴ 2025 年春闘の結果については、当社の「[日本経済見通し：2025 年 7 月](#)」（2025 年 7 月 22 日）を参照。

雇用概況①

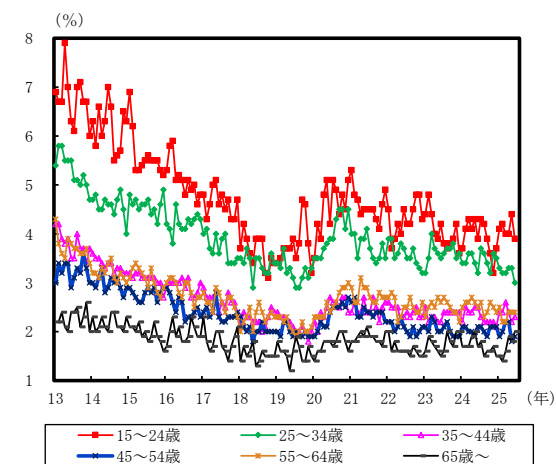
完全失業率と欠員率



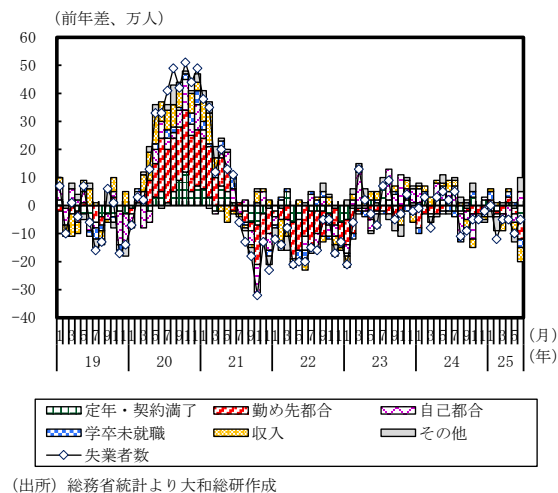
有効求人倍率と雇用人員判断DI



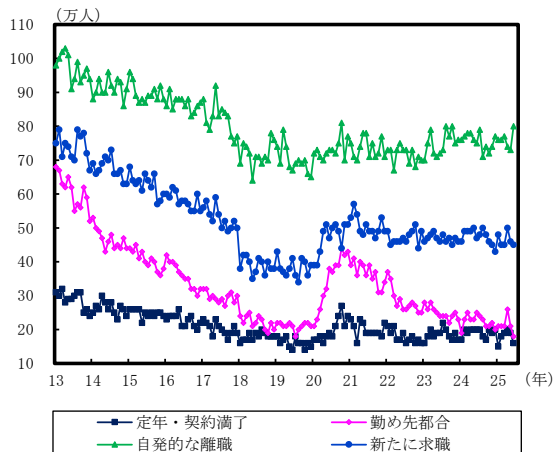
年齢階級別完全失業率



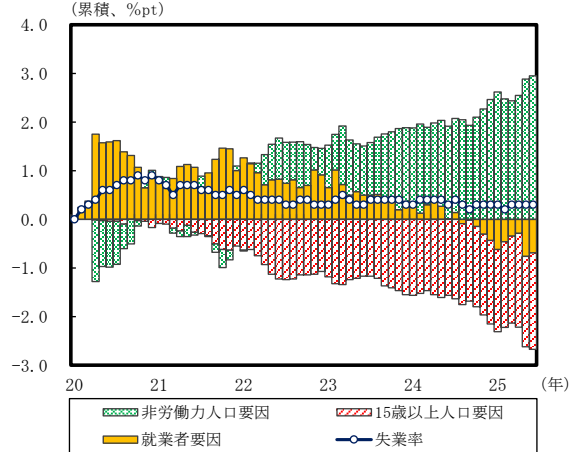
求職理由別完全失業者数



求職理由別完全失業者数

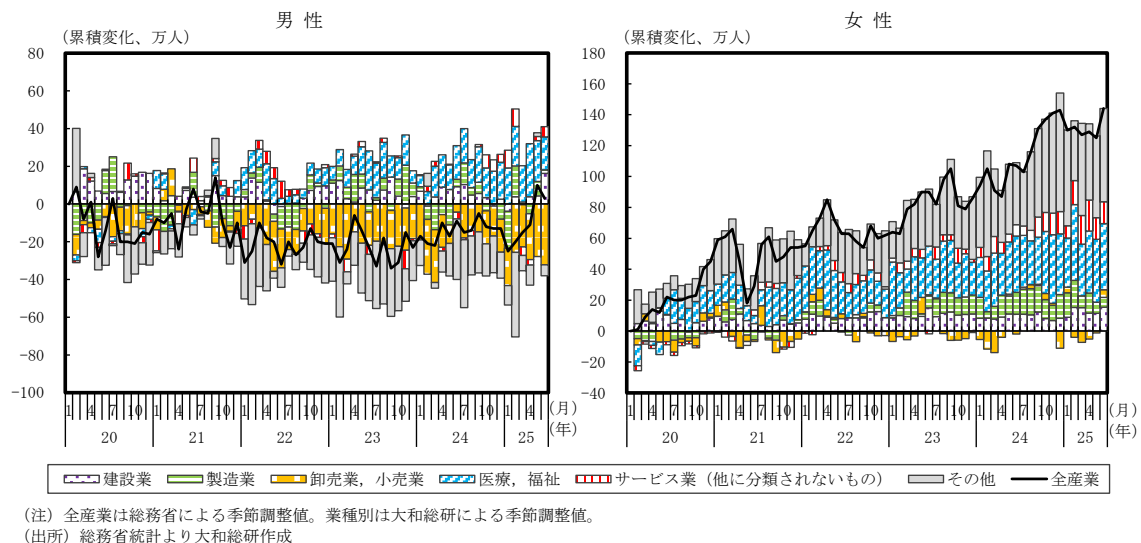


失業率の要因分解

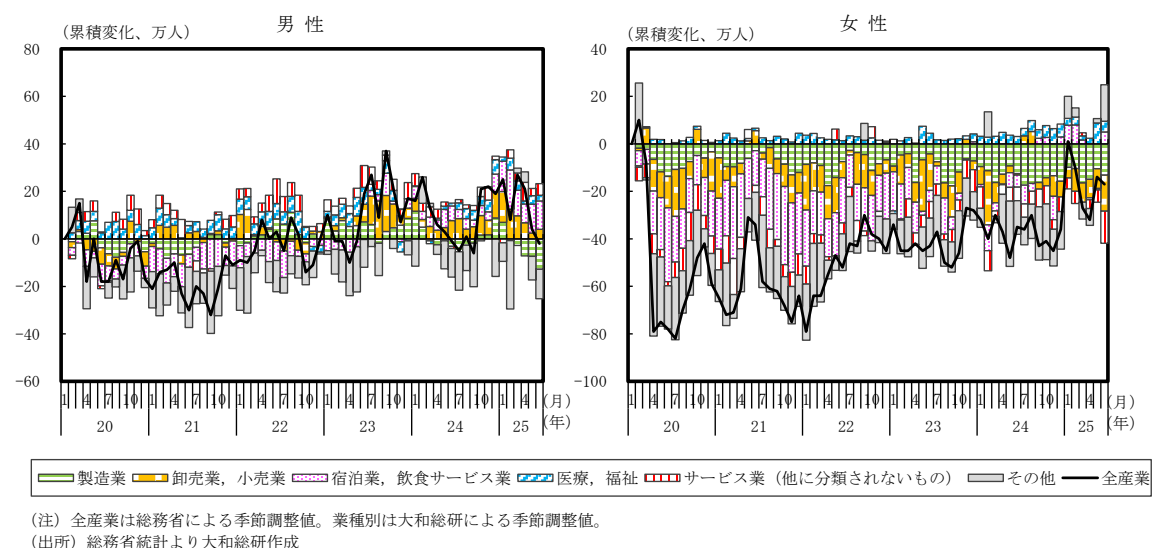


雇用概況②

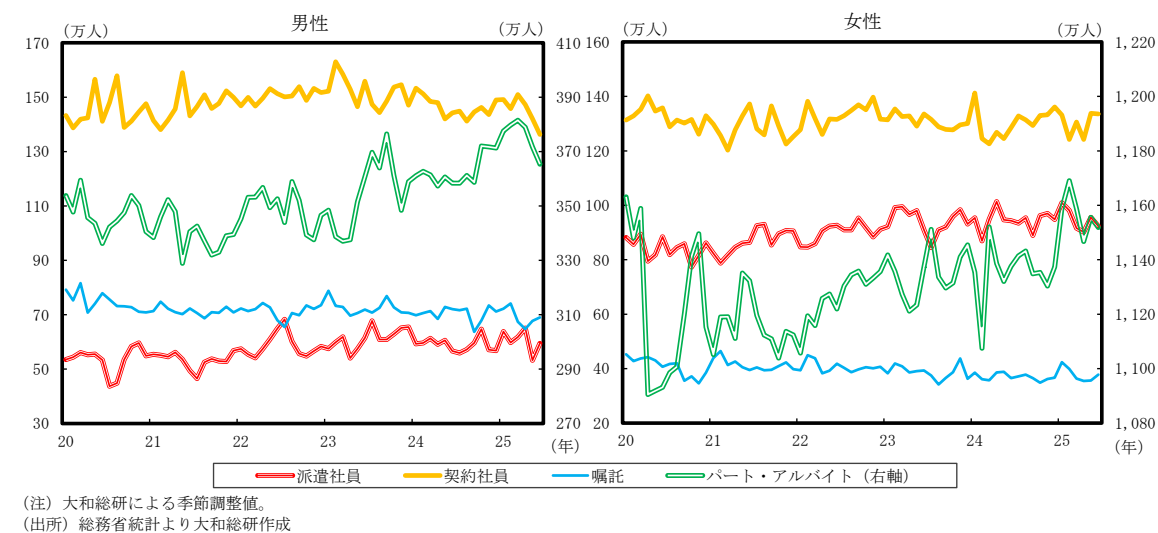
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

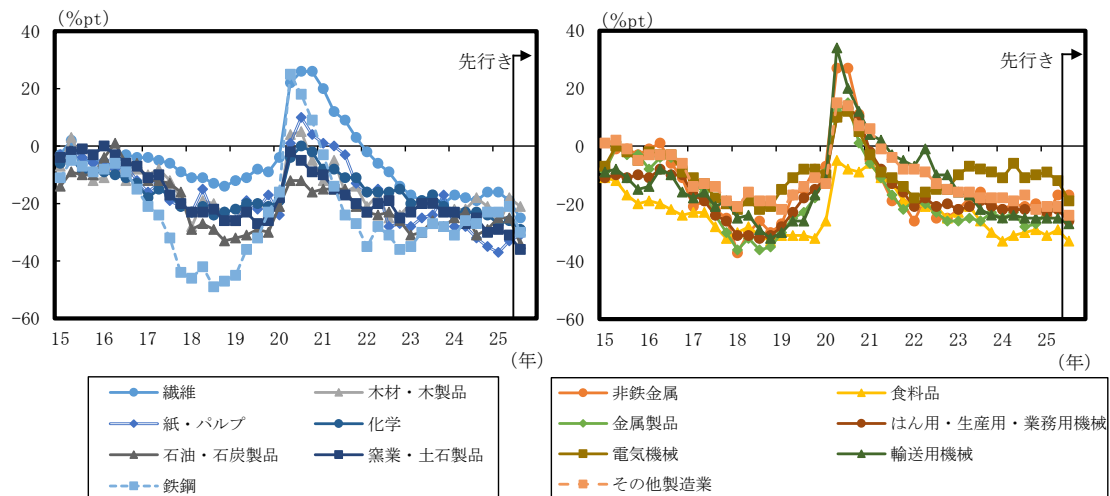


雇用形態別 非正規雇用者数



雇用概況③

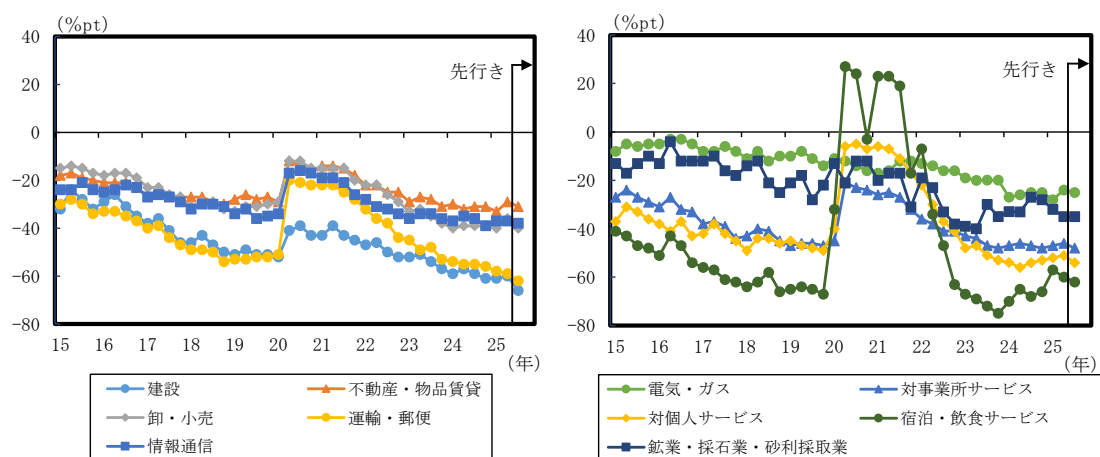
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

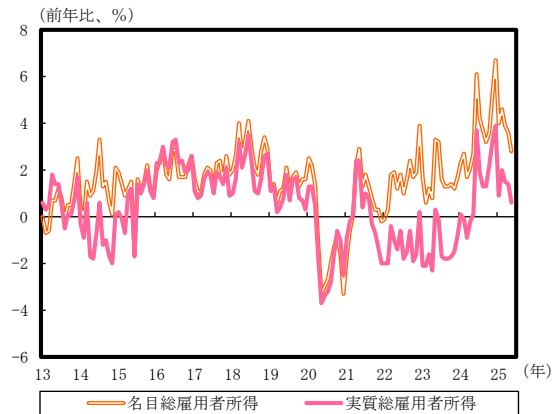


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

賃金概況

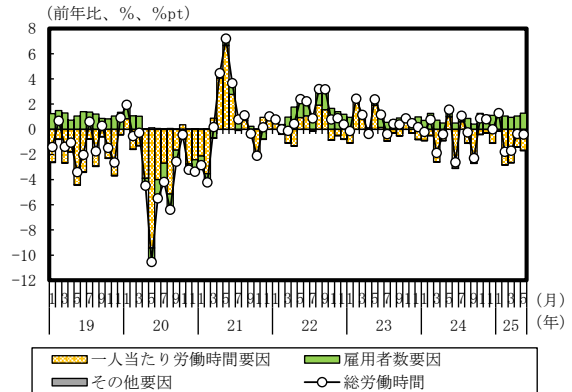
総雇用者所得



(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

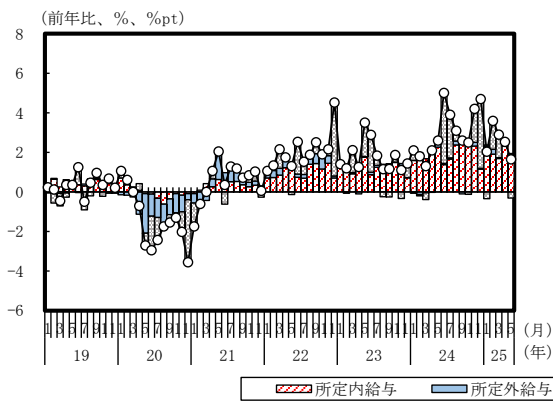
総労働時間の要因分解



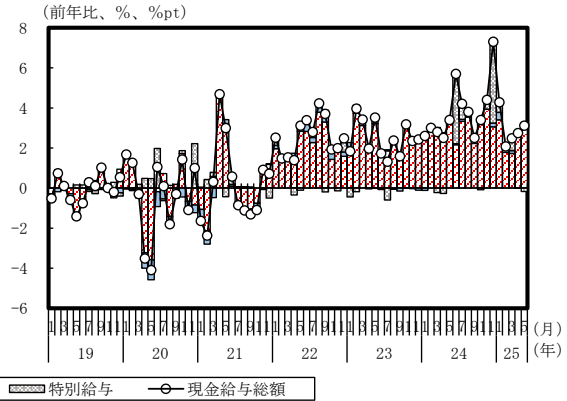
(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

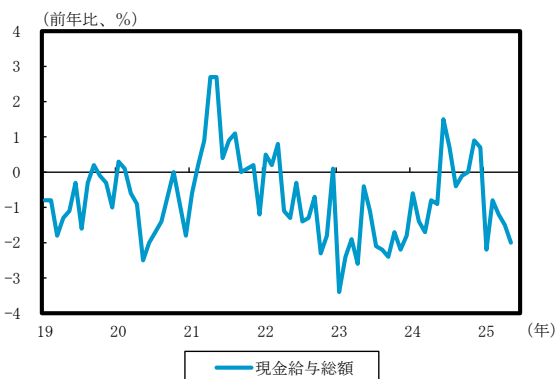
現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

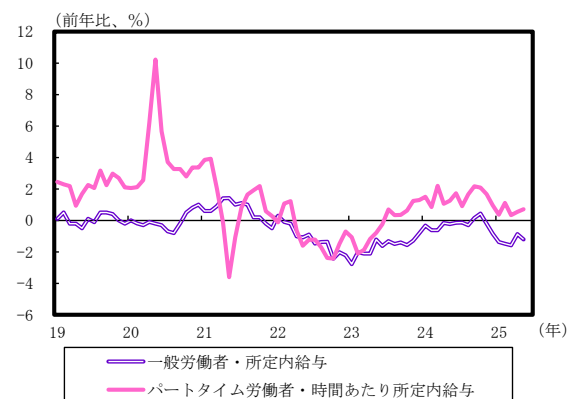


実賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI（総合）による。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI（総合）による。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成